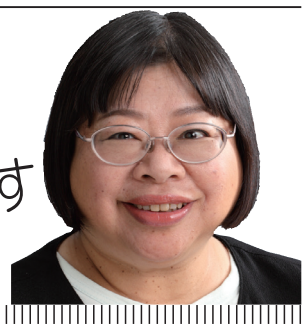
きずな
NO.234　2026. 11/12月号

こんにちは　日本共産党
中村れい子　市政報告です



発行：日本共産党高槻市会議員団　市会議員・中村れい子　事務所／〒569-1114　高槻市別所中の町3-7　☎681-8480　自　宅／古曽部町2丁目

気温上昇1.5度超えを止める努力が必要

９月に行われた市議会で、中村れい子は、昨年の決算について本会議で、市民への還元を求め質問をしました。
さらに、一般質問で、災害への対応と気候危機を読める努力、公共の役割、所得の格差を埋める施策について質問しました。
その一部を掲載します。

災害への対応

今年の6月にはヨーロッパを記録的熱波が襲い、長引く熱波と干ばつによって大規模な森林火災が発生し、農作物にも深刻な被害をもたらしています。

日本でも40度を超える日を、酷暑日という名前が新たにつけられるなど暑い日が続き、今まで経験したことがないような激しい雨の降り方が全国で起こり、改めて内水被害の危険性が明らかになりました。

高槻市では9月7日から8日にかけて高齢者避難指示が出されました。8月28日の未明の豪雨は、茨木市でレベル4、高槻市はレベル3の大雨警報が出されました。高槻市では床下浸水が8件、床上浸水が5件、道路冠水では6件の被害があり、停電は3000件を超えました。避難所の学校体育館には、エアコンを設置しています。停電した場合には、どういう対策を取られるのか、お答えください。

市の答弁

電気式エアコンが使用できない場合は、協定に基づきレンタル資機材など利用する。

再質問

大規模災害になればレンタルできない場合があります。予備電源として、太陽光エネルギーの利用を考えることが必要です。

避難所の質の向上を

紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた「人道憲章と人道支援における最低基準」通称スフィア基準については、内閣府も「今後の避難所の質の向上」を考えるときの指標となる国際基準としています。

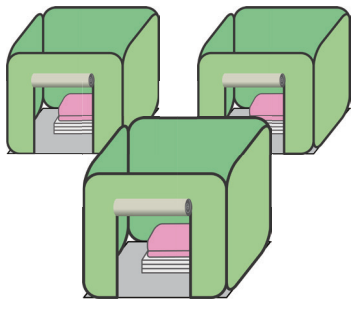
トイレは20人に最低1つ、女性用と男性用の割合は3対1として



避難所の環境改善に取り組みます。

意　見

災害で助かった命を、その後の避難生活で、奪われることがないように、災害関連死をなくす取り組みが大事です。スフィア基準の基本的な考え方は、「保護され、援助される権利」を被災者支援に具体化したものです。市の避難所の基本に据えて、避難所の環境改善に取り組んでください。



気候危機への対応

災害の規模が大きく深刻な状態になっているのは、地球温暖化の影響があります。異常気象により、2024年までの30年間で世界の83万人以上が亡くなり、経済損出額は約675兆円に上るとみられています。日本でもこの夏だけでも、大きな被害がありました。

国連環境計画は9月2日世界の平均気温が数年以内に産業革命から1.5度を超える上昇となり、各地で災害などのリスクが危機的に高まるとする報告書を発表し、各国が現状の対策を超える「前例のない行動」をとることが重要としています。

報告書の発表を受けて、グテーレス国連事務総長は「1.5度目標のための闘いは、人類のための闘い」とし、化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギー革命を加速させ、土地、森林、海洋を保護するなど「野心的な目標を上回る」ことが必要だと述べて、各国に呼びかけました。

CO2削減目標の引上げを

高槻市は審議会にかけられている高槻地球温暖化対策アクションプランの見直しで、温室効果ガス削減目標を見直します。現在、2030年度までに30％削減目標を、国の目標と同じく、2030年度までに46％削減、2035年度60％削減、2040年度までに73％削減します。

しかし、国連環境計画の報告書が発表された今、これが野心的目標を上回るのか、「前例のない行動」なのか、今まで以上の目標を持たなければいけないとしているのに、政府の目標は昨年の2月、1年半前につくった目標です。これで十分だと考えているのか、お答えください。

2点目に、具体的にはどういう対策で、削減しようとしているのか、何が効果的だと考えているのか、お答えください。

市の答弁

地球温暖化対策は国と一体になって取り組むことが重要と考えており、国の目標と整合性をとり設定します。

意　見

温室効果ガス削減目標は、国と整合性を図る必要はないです。各自治体が国以上の目標を持ち、その達成に向けて努力することが、結果として国の目標を上回ることになり、気候危機に歯止めがかけられます。気温の上昇が1.5度以上になっても、1.6度、1.7度にさせない努力が必要です。

災害の規模を大きくさせないために、市としても野心的な目標を上回る目標を掲げ、具体的に努力する姿勢を示すことが必要です。

再生可能エネルギー100％を

日本のエネルギー自給率は約12％であり自給率向上に向けて、再生可能エネルギーを中心とした政策に切り替えるべきです。

ペロブスカイト太陽電池のフィルム型やガラス型は、軽量で柔軟性が特徴でビルの外壁や内窓、建物の屋根、道路などのインフラ施設などでの設置が可能です。公共施設にペロブスカイトを設置する考えはないのですか。お聞きします。

太陽光発電の補助金がありますが、ペロブスカイトは補助の対象になるのですか、お答えください。

市の答弁

公共施設へのペロブスカイ太陽電池は、新築や大規模改修時に導入の検討をします。現時点で補助金の対象となります。

意　見

日本政府の再エネ比率目標は、50％から60％程度としています。日本の政策を、「脱原発・脱石炭」に切り替え、市民主導の再エネ普及を、自治体が本気でサポートすれば日本でも「再エネ100％」は実現できます。また、化石燃料の輸入代金を大幅に削減でき、地域で雇用を生み出します。再エネ普及で、持続可能なまちづくりにしましょう。

地方自治体の役割について

日本では貧富の格差をきましたが、市にはもっと市民生活を支援を広げる政治が行われするための財政力も、権限もています。企業の分配ります。物価高対策は人件費より株主に傾とともに、市民生活の斜し、従業員の給与のために必要な施策の充伸びは株の配当金に比実に努力することが求べると限定的になっめられます。

いることや非正規労働所得の格差が大きく、者を増やしてきたことです。相対的貧困率が高い中で、所得の再分配

高槻市では、こども医療費の完全無償化、小・中学校給食の無償化や物価高対策をしてきましたが、市には治体の自主性・自立性を尊重し、住民の命とくらしを守る取組をするべきです。

税金は何のために集めるのか、行政はその税金で、何をするのか、無駄なことはしていないのか、必要な住民サービスを削減していないか、問われます。

介護保険を利用しようとしても、利用料が負担できないと利用を抑制する傾向があります。利用料の減免制度をもっと利用できるように拡充するなど、所得の格差を埋める施策を市の判断で、できることはたくさんあります。

市民の状況に応じた制度は必要です。市独自に所得の再分配につながる制度を今以上に良くために努力をすることが求められます。



市会議員
中村れい子

市政相談日は
毎月、第２土曜日です



場　所：中村れい子事務所　　時　間：朝10時～昼12時まで
別所中の町３－７　TEL ６８１－８４８０／自宅　TEL ６８５－６６８６